

平成 14年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

東京都

氏名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 13年11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	139,092	△ 10.8	△ 3,839	—	△ 365	—
12年 9月中間期	155,981	—	5,439	—	4,707	—
13年 3月期	323,075		12,178		13,633	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,096	△ 46.8	2 . 27	—
12年 9月中間期	2,062	—	4 . 26	—
13年 3月期	7,285		15 . 07	15 . 02

(注)①持分法投資損益 13年9月中間期 5,203 百万円 12年9月中間期 750 百万円 13年3月期 4,628 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 483,476,650株 12年9月中間期 483,642,430株 13年3月期 483,559,615株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	467,237	180,345	38.6	373 . 02
12年 9月中間期	470,883	166,638	35.4	344 . 66
13年 3月期	486,970	175,280	36.0	362 . 54

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 483,478,031株 12年9月中間期 483,475,015株 13年3月期 483,476,052株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,780	2,148	△ 8,211	30,364
12年 9月中間期	5,793	6,170	△ 18,701	34,715
13年 3月期	15,562	△ 12,398	△ 12,622	31,644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	△ 1,500	△ 700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 1円 45銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 63 社、関連会社 46 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本トランジ工業株 菱江化学株 ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 水島アロマ株 メタノール デ オリエンテ,トル,S.A. その他 24 社	永和化成工業株 菱陽商事株 P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ 日本・サウジアラビアメタノール株 エムアールエム トリック CO.,INC. うち 連結子会社 9 社	エーアンドシー(株) ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素株 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株 持分法適用関連会社 5 社
--------	--	--	--

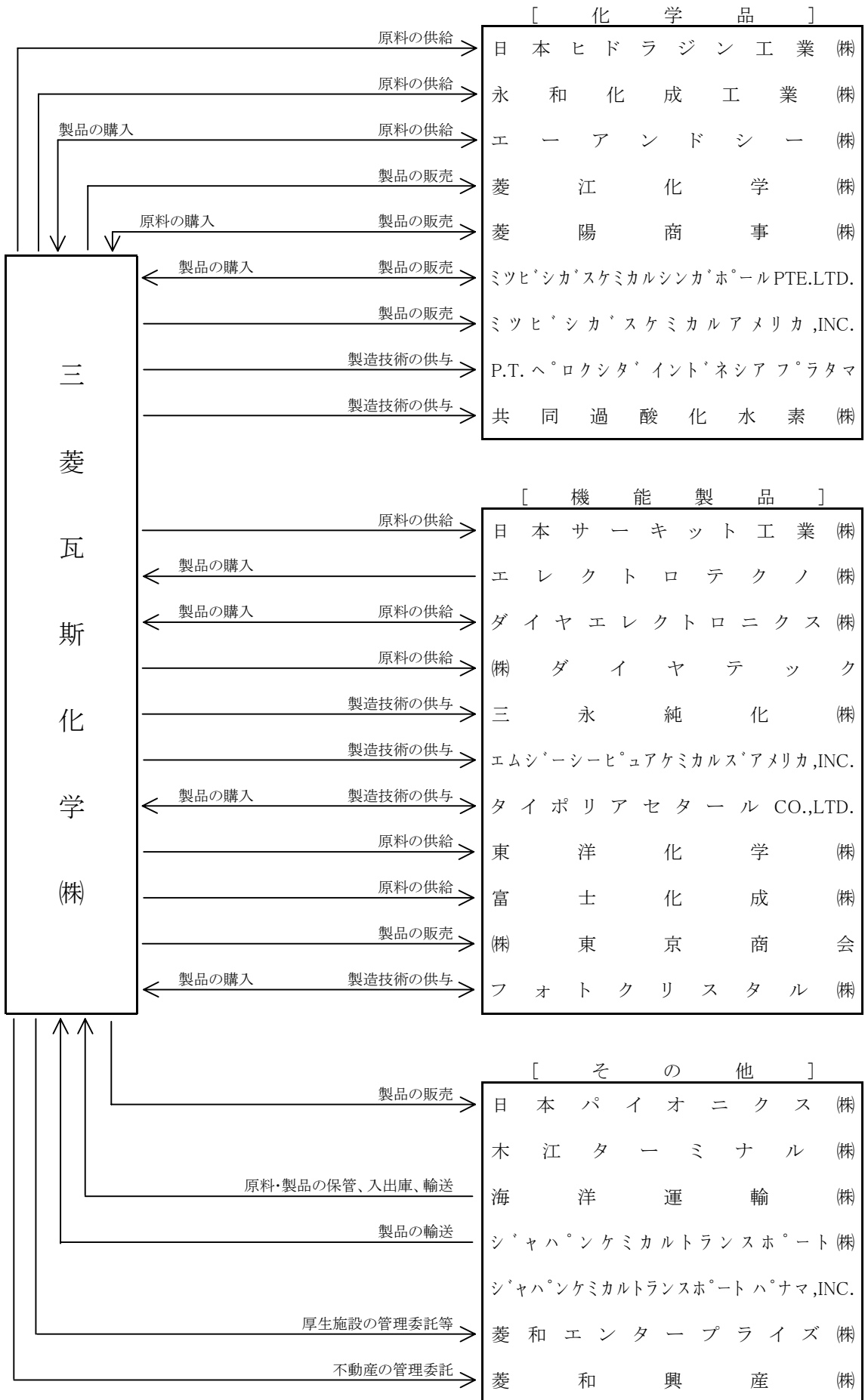
「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業株 株ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. 株東京商会 日本ユピカ株 その他 24 社	エレクトロテクノ(株) 三永純化株 東洋化学株 フォトクリスタル(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株) うち 連結子会社 11 社	ダイヤエレクトロニクス(株) エムジーシーピエケミカルズアメリカ,INC. 富士化成株 株JSP 韓国エンジニアリングプラスチック(株) 持分法適用関連会社 4 社
--------	--	--	---

「その他」 各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びその他のサービス業務等を行っております。

主な関係会社	日本パイオニクス株 菱和エンタープライズ株 菱和興産株 その他 23 社	木江ターミナル(株) ジャパンケミカルトランスポート(株) 国華産業株 うち 連結子会社 7 社	海洋運輸株 ジャパンケミカルトランスポート パナマ,INC 株東邦アーステック 持分法適用関連会社 2 社
--------	---	---	--

以上の企業集団のうち、連結子会社で国内の証券市場に公開している会社はありません。
また、企業集団の状況について当社と主要な子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び当社が対処すべき課題

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

当社は、21世紀において当社が目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とした中期経営計画「MGC進化21」を策定し、実行しています。

本中期経営計画では、計画期間中を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 事業と経営資源の「選択と集中」
- 2) 資産効率向上による健全な財務体質の構築
- 3) 新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げています。

「MGC進化21」の進捗状況ですが、有利子負債の削減、固定費の削減につきましては、概ね計画通りに推移しています。さらに、当社競争優位事業の強化・拡大、提携・合弁も含めた競争力強化策の実践を積極的に推進してまいりました。

しかし、安定収益基盤の確立までは未だ途上にあると受け止めざるを得ないのも事実であり、「選択と集中」の徹底による競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を通じ、企業体質を一層強化していく必要があります。

新経営管理体制の構築につきましては、自己責任による自立的経営体制を確立するため、昨年7月に社内カンパニー制を導入しました。カンパニーごとのキャッシュ・フローに基づく投資管理システムのもと、投資に係る権限をカンパニーに委譲し、各事業をより機動的・効率的に展開していく体制を整えました。また、カンパニーの評価指標としてROAを導入し、一層の資産効率化を図ってまいります。

今後は「自己責任による自立的経営体制」の深化を図る一方、前述した「基本方針」に沿った諸施策を通じ、「MGC進化21」の目標・課題を達成し、真に「特色ある優良化学会社」の実現ならびに企業価値の極大化を目指す所存です。

(2) 環境と安全への取り組み

当社では、「環境・安全基本方針」のもとに、日常の事業活動においてレスポンシブル・ケアを積極的に推進しています。この自主改善活動を通して、「ISO14001」を全工場で認証登録し、事業活動を地球環境の保護に調和させる環境・安全活動を進めています。

また、2000年までの活動の成果及び今後の活動計画を公表し、社会とのコミュニケーションを図るため、11月20日、レスポンシブル・ケア報告書(環境報告書)を発行しました。

なお、東京都大田区で当社が40年近く前に一時的に所有した土地において土壌汚染問題が発生しましたが、当社といたしましては真摯に原因究明と解決に向けて努力してまいります。

(3) 利益配分に対する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしていきます。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など、経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、これまで景気のけん引役となってきたIT関連産業が大幅に減速し、それに伴い企業収益が急激に落ち込んだほか、個人消費も雇用不安を背景に低迷を続けるなど、景気は悪化の度合いを強めてまいりました。

化学工業におきましても、IT関連需要減速の影響は大きく、加えて原油価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「MGC進化21」の実現に向け、社内カンパニー制のもと、損益と投資に関わる自己責任を推進し自立的経営の確立に取り組むとともに、経費削減を進め収益改善に努めてまいりました。しかしながら、当上半期の連結業績につきましては、売上高は対前年同期比**168億8千万円減の1,390億9千万円**、経常損益は対前年同期比**50億7千万円減の3億6千万円の損失**、中間純利益は対前年同期比**9億6千万円減の10億9千万円**となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は対前年同期比**127億8千万円減の992億2千万円**、経常損益は対前年同期比**20億4千万円減の16億0千万円の損失**、中間純損益は対前年同期比**8億5千万円減の2億4千万円の損失**となりました。

中間配当金につきましては、上期業績及び先行き不透明な経済環境などを勘案し、1株につき**1円50銭**とさせていただきます。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは**47億8千万円**の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産及び投資有価証券の売却等の収入が設備資金等の支出を上回り**21億4千万円**の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により**82億1千万円**の支出となりました。この結果、当上半期末の現金および現金同等物は**12億8千万円**減少し、**303億6千万円**となりました。

(3) 当上半期の事業の種類別セグメントの業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品では、前年から引き続きメタノールの国際市況上昇を受けて、メタノール及び誘導品のホルマリン、アミン系製品とも売上高が増加しました。アンモニア系製品の売上高は横這いで推移しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は、新製造設備の稼動が順調で販売数量が増加し、売上高が増加しました。多価アルコール類は需要が伸び悩み、売上高は減少しました。

キシレン系製品では、メタキシレンジアミンやMXナイロン等のメタキシレン誘導品が堅調に推移しましたが、その他の特殊芳香族は需要が伸び悩み、売上高は減少しました。パラキシレンは市況の上昇と円安効果により売上高が増加しましたが、その誘導品である高純度テレフタル酸は中国市場向けの販売が減少し、売上高が減少しました。無水フタル酸はその主用途である可塑剤の需要が低迷し、売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は販売数量が減少し、売上高は減少しました。ハイドロサルファイト及び過硫酸塩類は、輸出をはじめとする販売数量の減少により売上高が減少しました。水加ヒドラジンは輸出向けに販売数量が増加し、売上高が増加しました。

以上の結果、化学品事業の当上半期の売上高は**813億7千万円**、営業損益は**21億2千万円**の損失となりました。

[機能製品事業]

機能製品事業は、IT関連需要減速の影響を受け、多くの製品で売上高が減少しました。

エンジニアリングプラスチックは、自動車・建材用途は比較的堅調だったものの、電気・電子用途は日本国内、アジアを中心とした海外ともに低調に転じ、売上高は横這いで推移しました。

プリント配線板用材料は、半導体・情報関連機器向け需要の大幅な減退を受けて、販売数量・売上高とも大幅に減少しました。

電子工業用薬品類は、需要先である半導体産業の生産量が減少し、売上高は減少しました。

情報機能材料は、北米通信市場の急減速によりユーザーの在庫調整が本格化し、磁性ガーネット単結晶の売上高は大幅に減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。

レンズモノマーは、販売数量が増加し、売上高が増加しました。

以上の結果、機能製品事業の当上半期の売上高は**494億7千万円**、営業損益は**22億1千万円**の損失となりました。

[その他の事業]

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売があり、売上高は増加しました。精製・排ガス処理等の装置類の販売は堅調に推移しました。地熱事業の蒸気販売は売上高が減少しました。

以上の結果、その他の事業の当上半期の売上高は**82億4千万円**、営業利益は**2億7千万円**となりました。

(4) 通期(平成14年3月期)の見通し

今後の経済情勢は、景気のけん引役であったIT関連産業が引き続き低迷し、民間設備投資や個人消費が低水準で推移することが予想されます。加えて、本年9月に米国で発生した同時多発テロ事件の影響で世界同時不況が懸念されるなど、事業環境はさらに厳しさを増すものと思われま

す。このような状況認識に立ち、当社グループは、中期経営計画「MGC進化21」に基づき、引き続きグループ経営の強化を図り、安定的な収益基盤を確立して、勝ち残る経営を実践すべく諸施策を推進してまいります。特にIT関連部門の固定費を大幅に削減するとともに、「MGC進化21」の前倒し実行を進めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高**2,800億円**、経常損失**15億円**、当期純損失**7億円**を見込んでおります。

また、通期の当社単独の業績につきましては、売上高**2,000億円**、経常利益**0億円**、当期純利益**5億円**を見込んでおります。期末の利益配当金につきましては、厳しい業績予想であり、誠に遺憾ながら前期より**1円減配**の**1株当たり1円50銭**とし、中間配当金**1円50銭**と合わせて年間では**1株当たり3円**とさせていただきます。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 H13.9.30現在	前 中 間 期 H12.9.30現在	前 期 H13.3.31現在	科 目	当 中 間 期 H13.9.30現在	前 中 間 期 H12.9.30現在	前 期 H13.3.31現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(189,424)	(201,273)	(208,505)	流 動 負 債	(166,823)	(193,654)	(191,013)
現金及び預金	25,905	26,753	27,169	支払手形及び買掛金	60,695	71,502	71,007
受取手形及び売掛金	89,771	109,411	114,816	短期借入金	79,316	80,322	76,293
有 価 証 券	5,335	8,631	4,996	1年内償還社債	1,428	10,000	11,428
たな卸資産	56,835	49,472	52,878	未払費用	9,808	10,967	10,815
繰延税金資産	3,633	1,539	2,501	賞与引当金	4,102	3,982	4,200
そ の 他	8,343	6,193	6,742	未払法人税等	789	2,307	4,317
貸倒引当金	401	728	599	繰延税金負債	69	-	97
				そ の 他	10,614	14,573	12,853
固 定 資 産	(277,812)	(269,610)	(278,465)	固 定 負 債	(113,439)	(103,815)	(113,409)
有形固定資産	(163,692)	(170,018)	(173,031)	社 債	40,969	42,397	40,969
建物及び構築物	49,876	49,015	51,131	長期借入金	59,619	49,661	59,930
機械装置及び運搬具	68,586	76,622	79,538	繰延税金負債	1,795	675	533
土 地	23,694	23,137	23,507	引 当 金			
建設仮勘定	14,898	15,660	12,862	退職給付引当金	9,511	9,896	10,076
そ の 他	6,636	5,582	5,990	役員退職慰労引当金	802	-	1,029
無形固定資産	(1,705)	(1,829)	(1,886)	その他引当金	-	230	55
ソフトウェア	935	1,061	1,028	そ の 他	741	955	816
連結調整勘定	240	144	278				
そ の 他	529	622	579	負 債 合 計	(280,263)	(297,469)	(304,423)
投資その他の資産	(112,414)	(97,763)	(103,546)	(少数株主持分)			
投資有価証券	101,850	85,156	91,045	少数株主持分	6,628	6,775	7,265
長期貸付金	2,331	2,142	2,517	(資 本 の 部)			
繰延税金資産	2,431	2,304	2,561	資 本 金	41,970	41,970	41,970
そ の 他	6,746	8,822	8,296	資本準備金	35,518	35,518	35,518
貸倒引当金	944	663	874	再評価差額金	2,792	-	2,824
				連結剰余金	99,497	95,101	99,604
				その他有価証券評価差額金	3,242	-	-
				為替換算調整勘定	2,675	5,950	4,636
					180,345	166,639	175,281
				自 己 株 式	0	1	0
				資 本 合 計	(180,345)	(166,638)	(175,280)
資 産 合 計	467,237	470,883	486,970	負債・少数株主持分 及び資本合計	467,237	470,883	486,970

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H13/4 ~ H13/9)	前 中 間 期 (H12/4 ~ H12/9)	前 期 (H12/4 ~ H13/3)
売 上 高	139,092	155,981	323,075
営 業 費 用	(142,932)	(150,541)	(310,896)
売 上 原 価	121,180	128,357	267,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,752	22,183	43,017
営 業 利 益	3,839	5,439	12,178
営 業 外 収 益	(6,788)	(2,682)	(8,957)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	673	800	1,225
有 価 証 券 売 却 益	-	6	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,203	750	4,628
そ の 他	911	1,125	3,102
営 業 外 費 用	(3,313)	(3,414)	(7,503)
支 払 利 息	1,681	1,876	3,754
そ の 他	1,632	1,537	3,748
経 常 利 益	365	4,707	13,633
特 別 利 益	(728)	(11,022)	(11,034)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	451	1,543	1,543
子 会 社 清 算 益	152	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	124	41	53
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	9,394	9,394
固 定 資 産 売 却 益	-	43	43
特 別 損 失	(1,170)	(13,018)	(15,412)
探 鉱 費 償 却	459	336	625
投 資 有 価 証 券 売 却 損	445	-	-
製 品 評 価 損	149	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74	358	459
固 定 資 産 廃 棄 損	40	250	628
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	11,558	11,557
関 係 会 社 整 理 損 失	-	-	909
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	-	649
そ の 他 投 資 評 価 損	-	513	581
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	806	2,711	9,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	719	2,227	4,973
法 人 税 等 調 整 額	2,136	1,736	3,076
少 数 株 主 利 益	485	158	73
中 間 (当 期) 純 利 益	1,096	2,062	7,285
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	99,604	95,230	95,230
連 結 剰 余 金 増 加 高	(31)	(-)	(5)
在 外 連 結 子 会 社 の 固 定 資 産 等 再 評 価 に 伴 う 増 加 高	31	-	5
連 結 剰 余 金 減 少 高	(1,235)	(2,191)	(2,916)
配 当 金	1,208	1,213	1,938
役 員 賞 与 金	26	14	14
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-	539	539
連 結 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 増 減 に よ る 剰 余 金 減 少 高	-	422	422
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	99,497	95,101	99,604

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H13/4 ~ H13/9)	前 中 間 期 (H12/4 ~ H12/9)	前 期 (H12/4 ~ H13/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	806	2,711	9,255
減価償却費	9,347	9,601	20,092
持分法による投資利益	5,203	750	4,628
退職給付(給与)引当金増減額	565	417	234
受取利息及び受取配当金	673	800	1,225
支払利息	1,681	1,876	3,754
有価証券・投資有価証券売却益	451	1,549	1,543
投資有価証券評価損	74	358	459
子会社清算益	152	-	-
関係会社整理損失	-	-	909
売上債権の増減額	25,468	17,604	23,635
たな卸資産の増加額	3,805	2,724	5,932
仕入債務の増減額	9,787	12,058	11,333
退職給付信託設定益	-	9,394	9,394
退職給付会計基準変更時差異	-	11,558	11,557
役員退職慰労引当金増減額	226	-	1,029
その他	4,817	2,724	8,018
小 計	10,081	7,651	19,816
利息及び配当金の受取額	685	800	1,224
利息の支払額	1,747	1,913	3,831
法人税等の支払額	4,238	745	1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	4,780	5,793	15,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	24	24	39
有価証券の売却による収入	21	4,245	4,369
固定資産の取得による支出	8,987	9,880	22,938
固定資産の売却による収入	9,202	3,059	59
投資有価証券の取得による支出	2,035	1,470	2,308
投資有価証券の売却による収入	1,863	2,145	2,478
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	801
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	572	572
貸付金の増減	1,214	7,421	6,834
その他	3,322	99	625
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	2,148	6,170	12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	4,788	4,786	1,307
長期借入れによる収入	6,100	5,100	21,324
長期借入金の返済による支出	7,749	14,224	29,831
社債の発行による収入	-	1,000	1,000
社債の償還による支出	10,000	-	-
社内預金制度廃止に伴う支出	-	3,915	3,915
自己株式の買入消却のための支出	-	539	539
親会社による配当金の支払額	1,208	1,213	1,938
少数株主への配当金の支払額	141	120	143
その他	-	-	114
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,211	18,701	12,622
現金及び現金同等物に係わる換算差額	2	203	806
現金及び現金同等物の増減額	1,280	6,942	10,265
現金及び現金同等物の期首残高	31,644	42,007	42,007
連結追加による期首現金増加高	-	-	252
連結除外による期首現金減少高	-	349	349
現金及び現金同等物の期末残高	30,364	34,715	31,644

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 63 社のうち連結子会社は、次に示す 27 社であります。

永和化成工業株式会社	富士化成株式会社
エーアンドシー株式会社	菱江化学株式会社
エレクトロテクノ株式会社	菱和エンタープライズ株式会社
エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.	ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.
海洋運輸株式会社	ジャパンケミカルトランスポート株式会社
木江ターミナル株式会社	ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.
三永純化株式会社	菱和興産株式会社
ダイヤエレクトロニクス株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
株式会社ダイヤテック	菱陽商事株式会社
株式会社東京商会	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
東洋化学株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
日本バイオニクス株式会社	共同過酸化水素株式会社
日本サーキット工業株式会社	フォトクリスタル株式会社
日本ヒドラジン工業株式会社	

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 36 社及び関連会社 46 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.
水島アロマ株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	国華産業株式会社
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トルイック CO.,INC.
株式会社JSP	

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社K P、JSP AMERICA INC.の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの中間決算日は平成 13 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別中間財務諸表を使用しております。

ただし、平成 13 年 7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	主として中間期末日前 1 ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社 14社は定額法を、連結子会社5社は定額法及び定率法を、8社は定率法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、主として定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び連結子会社5社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年1月 22 日))を適用しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 87 百万円、税金等調整前中間純利益は 736 百万円それぞれ多く計上されております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	278,898 百万円	275,658 百万円	280,927 百万円
2.保証債務	14,588 百万円	10,587 百万円	7,707 百万円
3.受取手形割引高	1,400 百万円	1,670 百万円	1,634 百万円
4.中間期末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	2,684	3,630	3,946
支払手形	2,489	3,255	2,856

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	25,905	26,753	27,169
3ヶ月以上の定期預金等	△ 520	△ 620	△ 472
有価証券中の現金同等物	4,979	8,582	4,948
現金及び現金同等物	30,364	34,715	31,644

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機装置 及び運搬具	2,284	1,063	1,221	2,324	1,211	1,113	2,036	970	1,065
工具・器 具・備品	1,982	1,305	676	2,048	1,100	947	2,045	1,252	793
その他	279	185	94	286	159	126	288	187	100
合計	4,546	2,554	1,992	4,659	2,472	2,187	4,369	2,410	1,959

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	858	821	839
1年超	1,133	1,365	1,120
合計	1,992	2,187	1,959

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	451	440	838
減価償却費相当額	451	440	838

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,373	49,473	8,246	139,092	—	139,092
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,334	1,028	659	4,022	△ 4,022	—
計	83,707	50,502	8,905	143,114	△ 4,022	139,092
営業費用	85,830	52,713	8,628	147,172	△ 4,239	142,932
営業利益	△2,122	△2,211	276	△4,057	217	△3,839
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	201,778	176,926	33,185	411,890	55,347	467,237
減価償却費	4,555	4,302	489	9,347	—	9,347
資本的支出	3,203	5,132	563	8,899	—	8,899

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,237	66,338	9,405	155,981	—	155,981
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,460	1,210	1,268	4,939	△ 4,939	—
計	82,697	67,548	10,674	160,920	△ 4,939	155,981
営業費用	83,595	62,012	9,969	155,578	△ 5,036	150,541
営業利益	△ 898	5,536	704	5,342	96	5,439
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	215,383	178,586	31,260	425,230	45,653	470,883
減価償却費	5,394	3,700	506	9,601	—	9,601
資本的支出	4,591	5,097	137	9,825	—	9,825

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,577	135,522	17,975	323,075	—	323,075
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,975	2,338	1,160	7,473	△ 7,473	—
計	173,552	137,860	19,135	330,549	△ 7,473	323,075
営業費用	174,831	127,004	16,681	318,518	△ 7,621	310,896
営業利益	△ 1,279	10,855	2,454	12,030	147	12,178
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	223,153	185,257	33,844	442,255	44,714	486,970
減価償却費	11,192	7,901	998	20,092	—	20,092
資本的支出	9,174	13,115	981	23,271	—	23,271

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

「化学品」 主要製品名:メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、
過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品

「機能製品」主要製品名:エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、
電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名:各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間は 62,980百万円、前中間連結会計期間は 54,251百万円、前連結会計年度は 57,413百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合が
いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	25,233	8,575	3,191	37,000
II 連結売上高				139,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1 %	6.2 %	2.3 %	26.6 %

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	34,851	8,387	3,197	46,436
II 連結売上高				155,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3 %	5.3 %	2.0 %	29.7 %

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	71,383	19,608	6,143	97,135
II 連結売上高				323,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1 %	6.1 %	1.9 %	30.1 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	前中間連結会計期間 (H12/4～H12/9)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
化 学 品	51,114	51,349	105,802
機 能 製 品	41,767	61,124	114,672
そ の 他	4,905	3,454	7,927
合 計	97,787	115,928	228,401

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	前中間連結会計期間 (H12/4～H12/9)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
化 学 品	81,373	80,237	169,577
機 能 製 品	49,473	66,338	135,522
そ の 他	8,246	9,405	17,975
合 計	139,092	155,981	323,075

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,350	174
合 計	2,226	2,405	178

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	35,722	41,372	5,650

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,000
コマーシャルペーパー	499
非連結子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,182
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,722
投資信託他	3,823
合 計	15,228

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,176	2,133	△ 42
そ の 他	96	99	3
合 計	2,272	2,233	△ 39

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	5,792
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,955
社 債	1,230
投資信託他	8,581

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,444	268
合 計	2,227	2,499	272

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,166	1,228	16

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,443
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,952
社債	1,230
投資信託他	4,947
合 計	14,573

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	—	2,176	—	—
そ の 他	65	99	20	2
合 計	65	2,275	20	2

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	売建	—	—	—	—
	買建(米ドル)	374	—	435	60
合計		—	—	—	60

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	44,501	20,568	△ 658	△ 658
合計		44,501	20,568	△ 658	△ 658

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル他)	72	—	74	△ 1
	買建(米ドル)	1,230	273	1,236	6
合計		—	—	—	4

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	68,011	22,251	△ 239	△ 239
合計		68,011	22,251	△ 239	△ 239

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル他)	12	—	13	△ 0
	買建(米ドル)	1,157	131	1,364	207
合計		—	—	—	206

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	72,467	27,534	△ 648	△ 648
合計		72,467	27,534	△ 648	△ 648

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。